



# 変わるサウジアラビア、動く中東

2018/07/12

三井物産戦略研究所 国際情報部

## 目次

I. 中東概観	p. 1
II. サウジアラビアの改革を急ぐMbS皇太子	p. 1
III. 対抗軸としてのイラン、独自の存在感目指すトルコ	p. 2
① イランは経済強化を優先、国際協調路線は修正も	
② 進む強権化、独自色強めるトルコ	
IV. 原油市場で増すサウジアラビアの存在感	p. 3
V. 中東を取り巻くビジネス環境の変化	p. 4
VI. アフリカ～回復基調の経済、拡大する消費者ビジネス	p. 4

## I. 中東概観

- トランプ大統領が中東への関与姿勢を希薄化させたことで、中東のパワーバランスに変化が生じている。米国追従型的外交政策を採ってきたサウジアラビアは、イランやトルコの勢力拡大に対抗するため、実質的な指導者ムハンマド・ビン・サルマン（MbS）皇太子の主導で、より自立的な外交政策を打ち出し始めている（図表1）。一方、国内の経済改革構想「ビジョン2030」（図表2）は道半ばであり、皇太子の手腕が問われている。
- サウジに対抗するイランは、中東への政治的関与を強めるロシアや、「一帯一路」の下で中東での影響力を高める中国との連携を深めている。トルコは、シリア内戦でロシアやイランと協調し、カタールや東アフリカでの軍事プレゼンスを確立している。サウジ、イラン、トルコを軸にした中東のパワーバランスの変容は、中東におけるビジネス環境にも影響を与えている。

## II. サウジアラビアの改革を急ぐMbS皇太子

- MbS皇太子は、王位継承に向けて権力基盤の強化を急いでいる。強い指導者像を国内外に示すため、16年4月に発表した「ビジョン2030」に基づく経済・文化面での改革を推進。隣国イエメンへの軍事介入を主導し、イランの影響力が強いイラクやレバノンの内



政にも積極的に介入している。

- MbS皇太子が実現した女性の自動車運転解禁、映画館の再開などは、若者を中心とした国民から絶大な支持を得ている。また、投資立国化を目指し、再生可能エネルギーやAIを活用した次世代都市を建設する5,000億ドル規模のNEOMプロジェクト、ソフトバンク提唱の200GW再生エネルギー発電事業、20GWの原子力発電計画等を矢継ぎ早に発表。同時に、汚職摘発や既得権益の剥奪で、急速な改革に反発する王室・宗教界の批判を抑え込んでいる。
- 一方、経済改革での具体的成果は見えない。19年に延期した改革の目玉であるサウジアラムコの新規株式公開は、国家機密に等しい財務情報の開示等がネックとなり、実現性は不透明。Softbank Vision Fundも国外IT系企業への出資が中心で、若年層失業率の改善に必要な国内産業育成への効果はまだ出ていない。20年まで非石油収入を3倍にする目標の達成は絶望視されている。
- 対外政策では、イランを敵視するイスラエルとの接近が著しい。MbS皇太子は米国のエルサレム首都認定を黙認し、18年4月には「イスラエルにも国土を持つ権利がある」と述べ、サウジとして初めてイスラエルの生存権に踏み込んだ。イスラエルもシリアにおけるイランの軍事拠点拡大を脅威と捉え、サウジとの関係強化を歓迎している。
- イエメン内戦の長期化は外交・安全保障面での懸念材料である。国内で補助金削減やVAT導入など国民の痛みを伴う財政改革を進めており、さらなる国防費増は、介入を主導したMbS皇太子の批判に直結しかねない。

### Ⅲ. 対抗軸としてのイラン、独自の存在感目指すトルコ

#### ① イランは経済強化を優先、国際協調路線は修正も

- 米国の一方的な核合意離脱で欧州の大手企業が相次いでイランでの事業停止・縮小を発表しており、ロウハニ政権が目指してきた国際協調路線は後退を余儀なくされている。長年の制裁で疲弊した経済の再建が優先事項のイランは、現実的な対応策として、中国やロシアとの関係強化に注力するだろう。
- ロウハニ大統領は18年6月9～10日に開催された上海協力機構サミットに急遽出席し、中国、ロシア、インドの各首脳と会談するなど国際社会の支持を固めている。イランとの関係維持を表明した中国には、貿易摩擦で関係が悪化する米国との交渉材料にイラン情勢を利用する狙いがあるとみられる。
- ただし、11月には米国の制裁が移行期間を終えて完全復活するため、イランの金融、雇用面に本格的な悪影響を及ぼすことが懸念される。石油輸出が減少し、産業多角化を牽引している自動車産業が停滞すれば、若年層で3割近い失業率をさらに押し上げ、社会の不安定化が進む恐れがある。
- トランプ政権が要求する核合意の再交渉は、ミサイル開発等で譲歩の余地がないほど主張が乖離しており、実現は困難。ただし、トランプ大統領の狙いは、オバマ前政権の締結した核合意を再交渉した上で「Good Deal」に導くこととみられ、現時点でコストの



大きい軍事攻撃を伴うイランの体制転換を追求する可能性は低い。王制国家のサウジやGCC諸国にとっても、イランの体制転換は自国の民主化論議に火を点けかねず、望ましい展開ではない。

## ② 進む強権化、独自色強めるトルコ

- エルドアン大統領は新憲法下で初の大統領選（6月24日）で勝利し、権力基盤を大幅に強化したが、経常赤字拡大でリラは史上最安値水準にあり、大統領は中銀への介入見合わせを余儀なくされるだろう。また、地方の労働者階級を支持基盤とする大統領は、19年3月の地方選挙を見据え、抜本的な構造改革に着手する可能性は低い。不安定な経済情勢や体制の強権化を外国投資家らが嫌気して資本が流出し、通貨危機に陥る可能性も否定できない。
- 17年4月の改憲をめぐる国民投票で、エルドアン大統領には副大統領・閣僚・最高裁判事等の任命権、議会解散権、予算案の提出権等が付与された。6月の議会選で与党連合は過半数を獲得しており、エルドアン氏の盤石の支配体制下で議会や司法の独立性は著しく縮小している。
- 大国として独自の存在感を示したいトルコは、アラビア半島周辺への関与を強めている。16年4月には軍事基地をカタールに開設。17年にはサウジ等が断交したカタールを支援し、サウジの基地閉鎖要求を突っぱねた。このほか17年にはソマリアに軍事基地を開設、18年にはスーダンで軍艦が使用可能な港の建設を始めてサウジの危機感を煽っている。
- 与党AKP率いるエルドアン大統領が反クルド政党MHPと連合を組んだことで、クルド勢力との対決姿勢は維持される。政権がシリアでのクルド掃討を激化させれば、クルド勢力を支援する米国との対立が深まる可能性がある。

## IV. 原油市場で増すサウジアラビアの存在感（図表3）

- リビアやベネズエラの減産に加え、6月にはトランプ政権がイラン産原油輸入の完全停止を各国に求めたことなどから、18年後半に原油供給が不足する可能性が高まっている。サウジは6月22日、OPEC内外の主要産油国を主導し、生産枠を日量100万バレル増やす暫定合意に漕ぎ着けた。原油市場への影響力が減衰しつつあったサウジは、油価安定に寄与することでOPEC盟主の存在感を示しつつ、イラン経済にも打撃を与える絶好の機会を得た。
- 米国政府によると、サウジのサルマン国王は6月29日のトランプ大統領との電話会談で、日量最大200万バレルの増産に応じる用意があると言及した。産油国で唯一、余剰生産力を誇るサウジの底力を示したといえる。
- 米国のイラン産原油禁輸要求を関係国が受け入れた場合、イランは貴重な収入源を失う。中国はイラン原油の取引量を梃子に、通商や台湾問題を巡って対立するトランプ政権との交渉を有利に運ぼうとする可能性がある。原油価格への影響は限定的だが、地政学リスク要因として中国の対応が注目される。



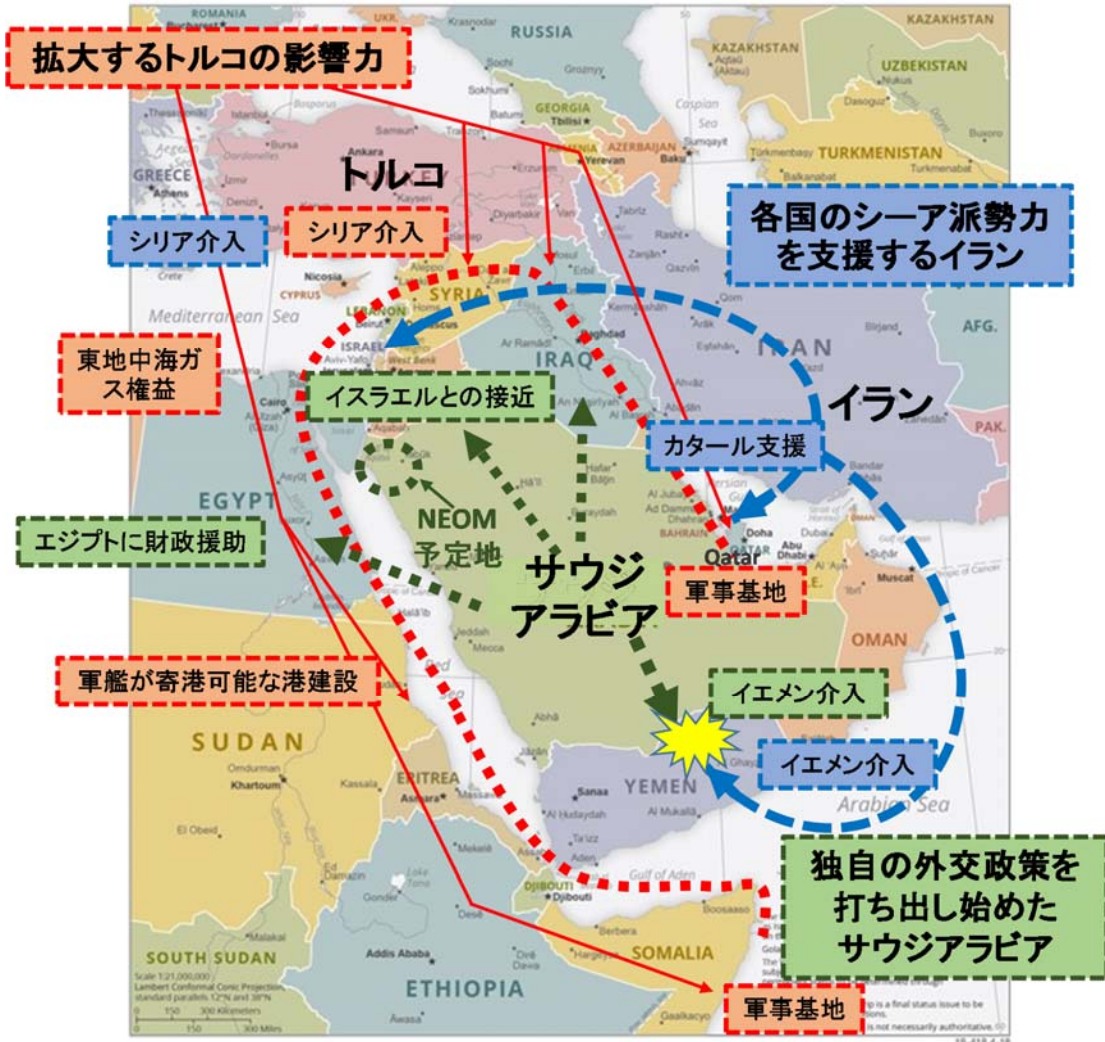
## V. 中東を取り巻くビジネス環境の変化

- 現地資本の出資比率を51%以上と定めたGCC各国の商業法は、外資誘致の障壁だったが、UAEは5月、①外国資本100%出資解禁、②一部投資家や高度専門家等と家族への10年間居住ビザ発給——を柱とする新制度を発表、年内実施を目指して詳細を今後検討する予定。UAEがGCC発展のモデルとなってきた経緯を反映して、バーレーンは10年ビザ発行を決めた。投資立国化を目指すサウジも追随すれば、GCCのビジネス環境は大きく変わる。
- イスラエルの生存権を容認したに等しいMbS皇太子の発言に対し、アラブ各国首脳から非難の声は上がらず、「アラブ対ユダヤ」の図式の形骸化が鮮明になった。アラブビジネスの懸念材料だった「イスラエル・ボイコット」のリスクは逡減しており、将来的にイスラエルの技術とサウジの資金がビジネスの世界で融合する可能性も出てきた。

## VI. アフリカ～回復基調の経済、拡大する消費者ビジネス

- サブサハラ・アフリカの実質GDP成長率は、17年2.8%、18年3.4%（IMF予想）、19年3.7%（同）と回復基調。油価回復でナイジェリア、アンゴラの二大産油国の経済が最悪期を脱し、ケニア、エチオピアなど非資源国も概ね5～8%の成長を維持している。中間層向け消費ビジネスの発展、携帯端末による電子決済を基盤としたビジネスの隆盛、電気自動車（EV）の独自開発など「遅れたアフリカ」のイメージを覆す新しいビジネスが各地で見られる。
- スマートフォンによる電子決済の普及を背景としたビジネスが拡大している。ケニアでは米国のUberが5月、首都ナイロビでフードデリバリーを始め、先行するナイジェリア系Jumia Foodなどとの競争が激化。同国ではこのほかBtoC、PtoP向けのモバイルローン企業が相次いで誕生している。
- 各国で製造業振興へ向けた動きが活発になっている。ウガンダ政府は4月、国産自動車企業Kiira MotorsのEV生産計画を承認。同社は政府と地元マケレレ大学が共同で設立し、11年にアフリカ初のEVを開発。政府は今後4年間に3,900万ドルを同社に拠出し、首都カンパラ近郊に工場を建設する。一方、ケニア政府は6月、GDPに占める製造業比率を8.4%（17年）から15%（22年）に引き上げるための予算案を発表。
- 南アフリカ共和国では、2月に就任したラマポーザ大統領の改革が進展。ズマ前大統領時代に不正の温床とされた国営企業の体制を刷新。検察は3月、武器購入を巡る収賄の罪でズマ氏を起訴し、資金洗浄など少なくとも16件の疑惑の捜査を継続中。ラマポーザ氏は今後5年間で1,000億ドル相当のインフラ開発を目指し、中国、中東、日本などにインフラ分野への投資を呼びかけている。

(図表1) 中東の政治相関図



(出所) 中央情報局 (CIA) 地図より三井物産戦略研究所作成

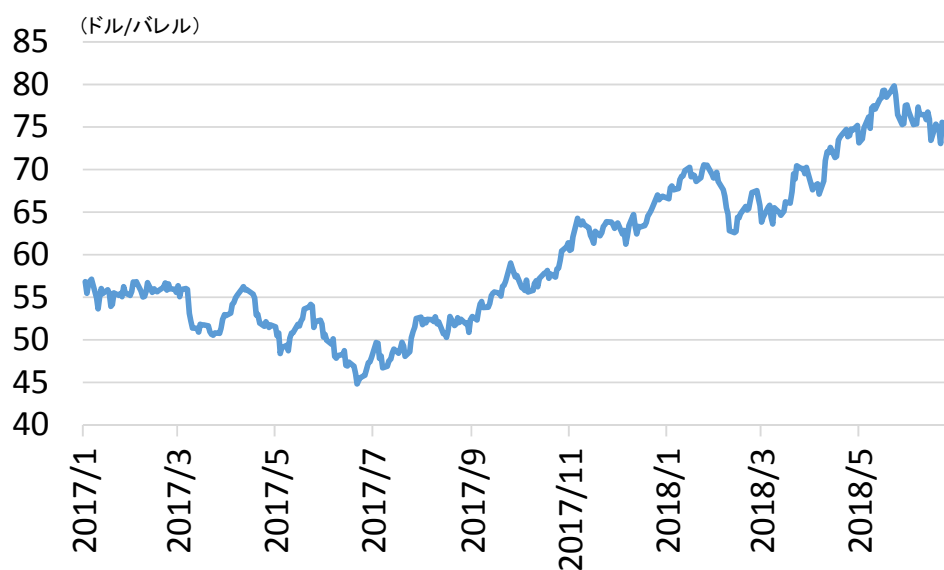
**(図表2) サウジアラビアの「ビジョン2030」の骨子**

活気ある 社会	確立された価値	年間平均巡礼者数を増やすため、ウムラ(小巡礼)の受入許容者数を年間800万人から3,000万人に増加 UNESCOの世界遺産登録数を2倍以上にする(2018年6月現在4件)
	生活の充足	サウジアラビアの3都市を、世界の住みやすい100都市ランキングの上位にランクインさせる 国内における文化・娯楽活動への支出を、総家計支出の2.9%から6%に引き上げる 少なくとも週に1回運動する人の割合を13%から40%に引き上げる
	強固な基盤	社会関係資本指数(SCI)で26位から10位になる 平均寿命を74歳から80歳に伸ばす
盛況な 経済	豊富な機会	失業率を11.6%から7%に引き下げる GDPに占める中小企業の貢献の割合を20%から35%に引き上げる 労働力に占める女性の割合を22%から30%に引き上げる
	長期目線での投資	現在の世界第19位から世界第15位の経済規模の国家になる 石油・ガス部門における国内化の割合を40%から75%に引き上げる 公的投資基金(PIF)の資産を6,000億リヤルから7兆リヤル(約1.9兆ドル)に増やす
	オープンなビジネス	国際競争力指数(GCI)において25位から10位になる GDPに占める海外直接投資の割合を3.8%から、国際レベルの5.7%に引き上げる GDPに占める民間部門の貢献の割合を40%から65%に引き上げる
	地理的優位性の活用	物流効率指数(LPI)で49位から25位になり。地域のリーダー的存在としてビジネスを牽引する 石油を除いたGDPにおける非石油製品の輸出の割合を16%から50%に上げる
野心的な 国家	効果的なガバナンス	非石油政府収入を1,630億リヤルから1兆リヤル(約2,700億ドル)に増やす 政府の有効性を示す指数(Government Effectiveness Index)で80位から20位になる 電子政府開発指数(EGDI)で、現在の36位からトップ5に入る
	責任ある国民	世帯収入に占める貯蓄率を6%から10%に引き上げる GDPに占める非営利部門の貢献の割合を1%未満から5%に引き上げる 年間100万人のボランティアを動員する(現状1.1万人)

(出所) 「ビジョン2030」公式ホームページより三井物産戦略研究所作成



### (図表3) 原油価格（ブレント）の推移



(出所) Bloombergより三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。